



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 岩井証券株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8707

URL <http://www.iwaisec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 笹川 貴生 TEL (06) 6229-4600

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第1四半期	2,897 (20.7)	2,676 (23.7)	832 (45.8)	902 (43.1)
19年3月期第1四半期	3,652 (33.7)	3,507 (36.6)	1,534 (93.3)	1,586 (93.1)
19年3月期	12,390 (28.4)	11,708 (29.2)	4,166 (47.8)	4,229 (46.5)

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	984 (10.8)	39 77	-
19年3月期第1四半期	888 (120.3)	35 89	-
19年3月期	2,337 (43.8)	94 46	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期第1四半期	177,645	32,210	18.1	1,301 59	687.8
19年3月期第1四半期	183,420	30,769	16.8	1,243 37	602.6
19年3月期	180,130	32,075	17.8	1,296 14	637.2

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	1,005	206	641	2,194
19年3月期第1四半期	2,299	319	659	3,115
19年3月期	3,538	1,719	1,578	2,035

2. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業であります証券業の業績は、市場環境に大きく左右される可能性があります。従って、業績予想については合理的に見積もり可能となった時点で開示することとし、四半期業績の開示についても迅速に行って参ります。

3. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のが国経済は、企業部門の好調を背景に設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善から持ち直すなど、持続的な景気拡大が続きました。

こうした経済環境の中、株式市場は、米国をはじめとする海外主要市場の株高を背景に上昇して始まりましたが、3 月決算企業の慎重な今期見通しを受けて買い手控えムードが広がり、日経平均株価は 17,500 円を挟んだ狭いレンジ内で推移しました。もっとも、5 月後半には、海外の主要市場と比較した出遅れ感から、外国人投資家を中心として好業績企業を選別物色する動きが活発化しました。日経平均株価は、再び上昇基調を辿り、6 月 5 日には、およそ 3 ヶ月ぶりに 18,000 円台を回復、同 21 日には 18,240 円 30 銭（終値）と 7 年 1 ヶ月ぶりの高値を記録しました。

一方、新興三市場は、会計不信や業績への不安等を要因として、引き続き取引の主体である個人投資家の売買が手控えられるなど低調を余儀なくされました。

このような情勢のもと、当第 1 四半期における営業収益は 2,897 百万円（対前年同期比 20.7%減少）、純営業収益は 2,676 百万円（同 23.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は 1,844 百万円（同 6.5%減少）となり、この結果、経常利益は 902 百万円（同 43.1%減少）となりましたが、過年度分の繰延税金資産の計上により、当期純利益は対前年同期比 10.8%増加の 984 百万円となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

東証一部 1 日平均売買代金は 3 兆 19 億円と前年同期に比べて 9.5%増加しましたが、新興三市場の株価下落を一因として、当社の 1 日平均株式委託売買代金は 167 億円と前年同期に比べて 15.1%減少しました。この結果、受入手数料は対前年同期比 18.5%減少の 1,571 百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

トレーディング損益は、日経平均株価の 1 日の高低差が、期中平均で前年同期の 238 円から 158 円に縮小するなど、膠着感の強い市場環境を反映して、対前年同期比 47.1%減少の 483 百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、金利の上昇や貸株の増加を主要因として、対前年同期比 3.9%増加の 842 百万円となりました。一方、金融費用は、借株の増加等から同 52.3%増加の 220 百万円となり、差し引き金融収支は、621 百万円と対前年同期比 6.7%減少しました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、業績連動型の給料・賞与の減少を中心に 1,844 百万円と対前年同期比 6.5%減少しました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金等 80 百万円を計上しました。一方、営業外費用は、固定資産売却損等 9 百万円を計上し、営業外収支は、差し引き 70 百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別損失は、顧客の信用取引の決済損金発生に関連して貸倒引当金繰入 427 百万円を計上しました。

〔法人税等調整額〕

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(平成 11 年 11 月 9 日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第 66 号>)の例示区分()を平成 19 年 3 月期まで 2 区分と判定していましたが、過去 5 年間の業績推移及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、平成 20 年 3 月期より 1 区分に変更いたしました。これにより、過年度分の繰延税金資産が計上され、四半期(当期)純利益を 691 百万円押し上げることとなりました。

当第 1 四半期における法人税等調整額 693 百万円のうち、2 百万円が当四半期分、691 百万円が過年度分となります。

例示区分

- ・1 区分：期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期計上している会社等。
- ・2 区分：業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第 1 四半期末の資産合計は、対前年同期比 5,774 百万円減少の 177,645 百万円となりました。

流動資産は、顧客分別金信託金等の預託金の増加や借入有価証券担保金の増加があったものの、信用取引貸付金が減少したことなどにより、対前年同期比 7,651 百万円減少の 170,610 百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の取得などにより、対前年同期比 1,876 百万円増加の 7,035 百万円となりました。

(負債)

当第 1 四半期末の負債合計は、対前年同期比 7,215 百万円減少の 145,435 百万円となりました。

流動負債は、顧客からの預り金や有価証券貸借取引受入金が増加したものの、信用取引貸付金の減少により信用取引借入金や受入保証金が減少したことなどにより、対前年同期比 4,754 百万円減少の 143,547 百万円となりました。

固定負債は、対前年同期比 2,500 百万円減少の 406 百万円となりました。

(純資産)

当第 1 四半期末の純資産合計は、対前年同期比 1,440 百万円増加の 32,210 百万円となりました。

これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物の期末残高は 2,194 百万円(対前年同期比 921 百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を 475 百万円(対前年同期比 1,060 百万円減)計上したことなどにより、1,005 百万円の増加(前年同期は 2,299 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得などにより、206 百万円の減少(前年同期は 319 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、641 百万円の減少(前年同期は 659 百万円の減少)となりました。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4.(要約)四半期財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

区 分	期 別 前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
			金額	増減率	
(資産の部)					
流 動 資 産					
現金・預金	4,501	3,675			3,421
預託金	56,533	65,067			67,857
約定見返勘定	40	6			20
信用取引資産	115,130	94,129			97,801
信用取引貸付金	114,756	92,930			97,066
信用取引借証券担保金	374	1,199			735
借入有価証券担保金	276	5,522			1,918
立替金	10	51			59
短期差入保証金	383	580			639
支払差金勘定	-	0			0
短期貸付金	10	10			10
前払金	-	0			0
前払費用	156	11			248
未収入金	20	18			148
未収収益	1,076	1,442			1,285
繰延税金資産	129	101			256
貸倒引当金	9	7			8
流動資産合計	178,261	170,610	7,651	4.3	173,663
固 定 資 産					
有形固定資産	949	939	10	1.1	916
建物	362	346			352
器具・備品	164	169			140
土地	423	423			423
無形固定資産	367	374	6	1.9	354
ソフトウェア	341	348			328
電話加入権	26	25			25
投資その他の資産	3,840	5,720	1,880	49.0	5,195
投資有価証券	3,351	4,724			4,691
出資金	1	1			1
社内長期貸付金	83	73			76
長期差入保証金	266	271			277
長期前払費用	58	77			67
繰延税金資産	-	226			-
その他の投資等	187	887			193
貸倒引当金	107	539			111
固定資産合計	5,158	7,035	1,876	36.4	6,466
資 産 合 計	183,420	177,645	5,774	3.1	180,130

(単位：百万円、%)

区 分	期 別 前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
			金額	増減率	
(負債の部)					
流 動 負 債					
信用取引負債	52,756	42,387			51,666
信用取引借入金	48,884	35,083			45,621
信用取引貸証券受入金	3,872	7,304			6,044
有価証券貸借取引受入金	17,183	21,007			18,341
預 り 金	28,361	32,410			28,818
顧客からの預り金	25,986	30,356			27,848
その他の預り金	2,374	2,053			969
受入保証金	40,172	36,254			34,574
有価証券等受入未了勘定	18	1			-
短期借入金	8,150	8,500			8,500
1年以内返済予定の長期借入金	-	1,800			1,800
1年以内償還予定の社債	100	100			100
前 受 収 益	1	0			1
未 払 金	730	307			98
未 払 費 用	396	400			399
未 払 法 人 税 等	177	192			745
賞 与 引 当 金	249	182			423
その他の流動負債	2	1			7
流 動 負 債 合 計	148,301	143,547	4,754	3.2	145,476
固 定 負 債					
社 債	250	150			150
長期借入金	1,800	-			-
繰延税金負債	584	-			682
長期未払金	203	186			193
未払外務員厚生積立金	69	70			70
固 定 負 債 合 計	2,907	406	2,500	86.0	1,097
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	1,441	1,481			1,481
特別法上の準備金合計	1,441	1,481	39	2.8	1,481
負 債 合 計	152,650	145,435	7,215	4.7	148,054

(単位：百万円、%)

区 分	期 別	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期末	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(純資産の部)						
株 主 資 本	資 本 金	10,004	10,004	-	-	10,004
資 本 剰 余 金	資 本 準 備 金	4,890	4,890			4,890
資 本 剰 余 金 合 計		4,890	4,890	-	-	4,890
利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
	別 途 積 立 金	13,100	14,400			13,100
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,881	2,025			3,083
利 益 剰 余 金 合 計		14,981	16,425	1,443	9.6	16,183
自 己 株 式		90	91	0	0.3	90
株 主 資 本 合 計		29,785	31,228	1,443	4.8	30,987
評 価 ・ 換 算 差 額 等	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	984	981	2	0.3	1,088
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		984	981	2	0.3	1,088
純 資 産 合 計		30,769	32,210	1,440	4.7	32,075
負 債 純 資 産 合 計		183,420	177,645	5,774	3.1	180,130

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	増 減		(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	金額	増減率	(平成 19 年 3 月期) 金 額
		金 額	金 額	金額	増減率	金 額
営 業 収 益						
受 入 手 数 料		1,927	1,571			6,755
委 託 手 数 料		1,836	1,449			6,321
引 受 ・ 売 出 手 数 料		1	2			9
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		13	32			84
そ の 他 の 受 入 手 数 料		76	86			339
ト レー デ ィ ン グ 損 益		914	483			2,529
金 融 収 益		810	842			3,105
営 業 収 益 計		3,652	2,897	755	20.7	12,390
金 融 費 用		145	220	75	52.3	681
純 営 業 収 益		3,507	2,676	830	23.7	11,708
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,972	1,844	128	6.5	7,542
取 引 関 係 費		450	429			1,759
人 件 費		897	791			3,277
不 動 産 関 係 費		204	206			841
事 務 費		312	310			1,243
減 価 償 却 費		46	50			201
租 税 公 課		32	29			107
そ の 他		28	26			111
営 業 利 益		1,534	832	702	45.8	4,166
営 業 外 収 益		61	80	18	30.4	80
営 業 外 費 用		10	9	0	5.5	17
経 常 利 益		1,586	902	683	43.1	4,229
特 別 利 益		5	-	5	-	2
貸 倒 引 当 金 れ い 入		5	-			2
特 別 損 失		55	427	372	672.2	166
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		55	-			95
投 資 有 価 証 券 評 価 減		-	-			71
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ		-	427			-
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益		1,535	475	1,060	69.0	4,065
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		169	185	16	9.5	1,335
法 人 税 等 調 整 額		478	693	1,172	-	392
四 半 期 (当 期) 純 利 益		888	984	96	10.8	2,337

(3) (要約) 四半期株主資本等変動計算書

前年同四半期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余 金合計				
		資本準備金	その他利益剰余金							
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405	90	30,209	1,121	31,331	
第 1 四半期会計期間 中の変動額										
別途積立金の積立 (注)			2,400	2,400	-		-		-	
剰余金の配当 (注)				1,237	1,237		1,237		1,237	
役員賞与 (注)				75	75		75		75	
四半期純利益				888	888		888		888	
自己株式の取得						0	0		0	
株主資本以外の項 目の第 1 四半期会 計期間中の変動額 (純額)								137	137	
第 1 四半期会計期間 中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,400	2,824	424	0	424	137	561	
平成 18 年 6 月 30 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	1,881	14,981	90	29,785	984	30,769	

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余 金合計				
		資本準備金	その他利益剰余金							
			別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183	90	30,987	1,088	32,075	
第 1 四半期会計期間 中の変動額										
別途積立金の積立			1,300	1,300	-		-		-	
剰余金の配当				742	742		742		742	
四半期純利益				984	984		984		984	
自己株式の取得						0	0		0	
株主資本以外の項 目の第 1 四半期会 計期間中の変動額 (純額)								106	106	
第 1 四半期会計期間 中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,300	1,058	241	0	241	106	134	
平成 19 年 6 月 30 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	14,400	2,025	16,425	91	31,228	981	32,210	

(参考) 前期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計		その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金 合 計				
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405	90	30,209	1,121	31,331
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)			2,400	2,400	-		-		-
剰余金の配当 (注)				1,237	1,237		1,237		1,237
剰余金の配当				247	247		247		247
役員賞与 (注)				75	75		75		75
当期純利益				2,337	2,337		2,337		2,337
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額 (純額)								33	33
事業年度間中の変動 額合計 (百万円)	-	-	2,400	1,622	777	0	777	33	744
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183	90	30,987	1,088	32,075

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)(要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 19 年 3 月期)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税引前四半期(当期)純利益	1,535	475	4,065
	減価償却費	46	50	201
	貸倒引当金の増加額(は減少額)	5	427	2
	賞与引当金の減少額	597	240	423
	役員退職慰労引当金の減少額	214	-	214
	受取利息及び受取配当金	869	918	3,179
	支払利息	145	220	681
	投資有価証券評価減	-	-	71
	証券取引責任準備金の増加額	55	-	95
	顧客分別金信託の減少額	12,360	2,790	1,040
	約定見返勘定の減少額	127	14	147
	信用取引資産の減少額	20,825	3,671	38,154
	借入有価証券担保金の減少額(は増加額)	95	3,603	1,547
	立替金の減少額(は増加額)	7	7	41
	差入保証金の減少額(は増加額)	2	65	264
	信用取引負債の減少額	20,121	9,278	21,211
	信用取引に係る借入金の増加額	-	-	350
	有価証券貸借取引受入金の増加額(は減少額)	2,414	2,665	1,256
	預り金の増加額(は減少額)	5,138	3,591	4,798
	受入保証金の増加額(は減少額)	1,183	1,679	6,780
	その他	270	433	388
	小 計	4,386	1,186	4,697
	利息及び配当金の受取額	775	731	2,874
	利息の支払額	148	217	660
	法人税等の支払額	2,714	694	3,373
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	1,005	3,538
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	4	1	43
	無形固定資産の取得による支出	5	8	95
	長期前払費用の取得による支出	0	0	23
	投資有価証券の取得による支出	324	200	1,577
	投資有価証券の売却による収入	-	-	0
	貸付金の回収による収入	14	3	23
	貸付による支出	0	-	2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	319	206	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	社債の償還による支出	-	-	100
	自己株式取得による支出	0	0	0
	配当金の支払額	659	641	1,478
	財務活動によるキャッシュ・フロー	659	641	1,578
	現金及び現金同等物の増減額	1,320	158	240
	現金及び現金同等物の期首残高	1,795	2,035	1,795
	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,115	2,194	2,035

第 1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)

平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの	: 法人税法に規定する旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定額法

建物以外

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 年～47 年
器具・備品	3 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を適用しております。

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、当期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(減価償却方法)

当社は、当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を適用しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末〕	(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
建 物	414 百万円	426 百万円	420 百万円
器 具 ・ 備 品	226 百万円	264 百万円	251 百万円
計	641 百万円	691 百万円	672 百万円

2. 預託金のうち顧客分別金信託金 56,530 百万円 65,060 百万円 67,850 百万円

(損益計算書関係)

減価償却実施額の内訳

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期〕	当四半期 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期〕	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
有 形 固 定 資 産	20 百万円	18 百万円	84 百万円
無 形 固 定 資 産	22 百万円	26 百万円	98 百万円
投資その他の資産	3 百万円	5 百万円	17 百万円
計	46 百万円	50 百万円	201 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前年同四半期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合 計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式(注)	265,712	10	-	265,722
合 計	265,712	10	-	265,722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,237	50 (注)	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(注) 1 株当たり配当額は普通配当 40 円、上場記念配当 10 円であります。

(2) 基準日が当第 1 四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期末後となるもの
該当事項はありません。

当四半期 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	265,730	98	-	265,828
合計	265,730	98	-	265,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 98 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	742	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

(2) 基準日が当第 1 四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期末後となるもの
該当事項はありません。

(参考) 前期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式 (注)	265,712	18	-	265,730
合計	265,712	18	-	265,730

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 18 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,237	50 (注)	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 9 月 15 日 取締役会	普通株式	247	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 30 日

(注) 1株当たり配当額は普通配当 40円、上場記念配当 10円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 18 日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 7 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末〕	(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
現金・預金勘定	4,501 百万円	3,675 百万円	3,421 百万円
証券取引責任準備金預金(普通預金)	1,385 百万円	1,481 百万円	1,385 百万円
現金及び現金同等物	3,115 百万円	2,194 百万円	2,035 百万円

(1株当たり情報)

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期〕	当四半期 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期〕	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
1株当たり純資産額	1,243.37 円	1,301.59 円	1,296.14 円
1株当たり四半期(当期)純利益金額	35.89 円	39.77 円	94.46 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期〕	当四半期 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期〕	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
四半期(当期)純利益	888 百万円	984 百万円	2,337 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る四半期(当期)純利益	888 百万円	984 百万円	2,337 百万円
期中平均株式数	24,747 千株	24,747 千株	24,747 千株

5. 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況資料

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	対前年同期比	(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		(平成 19 年 3 月期)
委託手数料		1,836	1,449	79.0 %	6,321
(株券)		(1,830)	(1,446)	(79.0)	(6,305)
(債券)		(0)	(0)	(106.7)	(2)
(受益証券)		(4)	(2)	(53.1)	(14)
引受・売出手数料		1	2	124.9	9
(株券)		(1)	(1)	(68.8)	(9)
(債券)		(-)	(1)	(-)	(-)
募集・売出しの取扱手数料		13	32	244.2	84
その他の受入手数料		76	86	113.9	339
合 計		1,927	1,571	81.5	6,755

商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	対前年同期比	(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		(平成 19 年 3 月期)
株券		1,883	1,491	79.2 %	6,517
債券		0	3	401.4	3
受益証券		22	45	203.4	127
その他		20	30	151.3	106
合 計		1,927	1,571	81.5	6,755

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	対前年同期比	(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		(平成 19 年 3 月期)
株券等		914	483	52.9 %	2,529
債券等		-	-	-	-
その他		-	-	-	-
合 計		914	483	52.9	2,529

(3) 株券売買高(先物取引除く)

(単位：百万株, 百万円)

区 分	前年同四半期		当四半期		対前年同期比		(参考) 前期	
	(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)		(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)				(平成 19 年 3 月期)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	2,739	2,854,386	2,612	2,654,416	95.4 %	93.0 %	10,400	10,436,971
(自己)	(1,307)	(1,630,889)	(1,312)	(1,616,163)	(100.4)	(99.1)	(4,991)	(6,065,211)
(委託)	(1,431)	(1,223,497)	(1,299)	(1,038,252)	(90.8)	(84.9)	(5,409)	(4,371,760)
委託比率	52.3 %	42.9 %	49.7 %	39.1 %			52.0%	41.9%
東証シェア	1.01 %	0.70 %	0.88 %	0.62 %			0.96%	0.67%
1株当たり委託手数料	1円17銭		1円02銭				1円07銭	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株，百万円)

区 分	期 別	前年同四半期	当四半期	対前年同期比	(参考) 前期
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)		(平成 19 年 3 月期)
引 受 高					
株 券 (株 数)		11	25	227.0 %	59
" (金 額)		189	235	124.1	251
債 券 (額面金額)		-	49	-	-
受 益 証 券 (")		-	-	-	-
コマーシャルハ°-ハ°-		-	-	-	-
外 国 証 券 等 (")		-	-	-	-
募集・売出しの取扱高					
株 券 (株 数)		1	0	0.9 %	3
" (金 額)		9	5	59.2	32
債 券 (額面金額)		36	378	1,035.5	231
受 益 証 券 (")		922	1,247	135.2	3,968
コマーシャルハ°-ハ°-		-	-	-	-
外 国 証 券 等 (")		-	-	-	-

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区 分	期 別	前年同四半期末	当四半期末	(参考) 前期末
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 19 年 3 月期末)
基 本 的 項 目	(A)	29,785	31,228	30,244
補 完 的 項 目	(B)	2,435	2,470	2,577
その他有価証券評価差額金 (評価益)		984	981	1,088
証券取引責任準備金		1,441	1,481	1,481
一般貸倒引当金		9	7	8
控 除 資 産	(C)	2,845	3,406	2,908
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		29,374	30,292	29,913
リ ス ク 相 当 額	(E)	4,874	4,403	4,693
市 場 リ ス ク 相 当 額		296	437	457
取 引 先 リ ス ク 相 当 額		2,455	2,097	2,180
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額		2,121	1,868	2,055
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		602.6%	687.8%	637.2%

(6) 役職員数

(単位：人)

区 分	期 別	前年同四半期末	当四半期末	(参考) 前期末
		(平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	(平成 19 年 3 月期末)
役 員		9	9	9
従 業 員		357	372	336

(注) 従業員数は、就業人員(契約社員を含み、理事、顧問、歩合外務員、嘱託、臨時従業員は含んでおりません。)を記載しております。

6. 参考資料

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第 1 四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18. 6.30 〕	前第 2 四半期 〔 18. 7. 1 〕 〔 18. 9.30 〕	前第 3 四半期 〔 18.10. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前第 4 四半期 〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3.31 〕	当第 1 四半期 〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6.30 〕
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益					
受 入 手 数 料	1,927	1,444	1,472	1,911	1,571
委 託 手 数 料	1,836	1,333	1,377	1,774	1,449
引 受 ・ 売 出 手 数 料	1	4	-	2	2
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	13	14	23	33	32
そ の 他	76	91	71	100	86
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	914	613	459	542	483
金 融 収 益	810	719	767	807	842
営 業 収 益 計	3,652	2,777	2,699	3,260	2,897
金 融 費 用	145	160	173	202	220
純 営 業 収 益	3,507	2,617	2,525	3,058	2,676
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,972	1,853	1,795	1,920	1,844
取 引 関 係 費	450	434	418	455	429
人 件 費	897	807	752	819	791
不 動 産 関 係 費	204	198	217	220	206
事 務 費	312	307	304	318	310
減 価 償 却 費	46	50	51	52	50
租 税 公 課	32	25	21	27	29
そ の 他	28	28	29	25	26
営 業 利 益	1,534	763	729	1,137	832
営 業 外 収 益	61	1	15	2	80
営 業 外 費 用	10	1	0	6	9
経 常 利 益	1,586	763	745	1,133	902
特 別 利 益	5	5	4	13	-
特 別 損 失	55	35	66	9	427
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,535	734	682	1,111	475
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	169	428	136	602	185
法 人 税 等 調 整 額	478	122	173	137	693
税 引 後 四 半 期 純 利 益	888	428	373	646	984